

2024年2月2日(金)16:30~17:30  
2024年3月期第3四半期 決算説明会

【2024年3月期 第3四半期決算公表(P0)】

CFOの重田です。

本日は、お忙しい中ご参加頂き、誠に有難うございます。

まず私から、第3四半期の経営成績及び通期業績予想についてご説明します。

その後、経理部長の栗原より、決算の詳細についてご説明します。

【経営成績サマリー(P4)】

当第3四半期の経営成績サマリーについてご説明します。

当第3四半期においても、グローバルかつ幅広い産業にまたがる事業ポートフォリオの良質化を通じ、収益機会を着実に捉えることができました。結果として、基礎営業キャッシュ・フローは7,691億円の獲得、四半期利益は7,264億円となり、第2四半期決算時に上方修正した従来予想を上回るペースで収益を生み出しています。

この力強い進捗を踏まえて、通期業績予想を再度上方修正します。従来予想対比で、当社株主還元のベースとなる基礎営業キャッシュ・フローは、400億円増加の1兆円とします。また、当期利益に関しては、大型資産リサイクルの来期への期ずれを見込みますが、主に金属資源、エネルギー、モビリティ関連の好調により、100億円増加の9,500億円とします。

【2024年3月期従来予想に対する進捗率(P5)】

従来予想に対する進捗率をご説明します。

基礎営業キャッシュ・フローは、金属資源セグメントでの鉄鉱石価格のアップサイドの取込み、機械・インフラセグメントでの関連会社からの配当増などにより、高い進捗率となりました。

また、エネルギーセグメントでは、下半期に入りLNG関連が収益貢献し、進捗は順調と評価しています。

一方、世界経済の減速に伴う需要の減少、商品価格下落等の影響を受けたセグメントでは、従来予想比で相対的に低い進捗率に留まりました。

#### 【2024年3月期通期業績予想 基礎営業キャッシュ・フロー(P6)】

基礎営業キャッシュ・フローの24年3月期業績予想を1兆円に上方修正します。

金属資源セグメントでは、鉄鉱石価格の上昇、Valeからの配当増を主因に500億円上方修正しました。

エネルギーセグメントでは、LNG物流、一過性利益を主因に100億円上方修正しました。

機械・インフラセグメントでは、関連会社からの配当増、並びに発電事業売却の来期への期ずれに伴う税金支払いの減少を主因に200億円上方修正しました。

#### 【2024年3月期通期業績予想 当期利益(P7)】

当期利益の24年3月期業績予想も9,500億円に上方修正します。

金属資源セグメントでは、鉄鉱石価格の上昇、Valeからの配当増を主因に350億円上方修正しました。

エネルギーセグメントでは、LNG物流、一過性利益を主因に200億円上方修正しました。

機械・インフラセグメントでは、発電事業売却の来期への期ずれ、並びに発電・鉄道事業における減損損失が発生したものの、自動車・産機建機・船舶事業が業績を牽引し、150億円の下方修正に留まりました。

#### 【キャッシュ・フロー・アロケーション(P8)】

当第3四半期累計のキャッシュ・フロー・アロケーション実績についてご説明します。

キャッシュ・インは、基礎営業キャッシュ・フロー7,690億円と、資産リサイクル4,420億円を合わせて、1兆2,110億円となりました。当四半期の主な資産リサイクルとして、オーストラリアで発電並びに電力・ガス小売事業を運営する International Power (Australia) Holdings の株式売却、高機能サプリメント・検査キット事業 Thorne HealthTech の株式売却、米国 Kaikias 油田事業の権益売却など、多くの案件で進捗がありました。

一方、キャッシュ・アウトは投融資7,690億円、株主還元2,340億円を合わせて、1兆30億円となりました。

### 【新規案件の収益開始時期 (P9)】

当社は引き続き、中期経営計画で定めた攻め筋に沿って、厳選した成長投資を実行しており、新規案件の収益貢献開始も計画通りに進んでいます。

第3四半期においては、インド大型再エネ事業が一部操業を開始し、また機能性食品素材を製造・販売する Nutrinova が収益貢献を開始しました。

また、ペルーの露天掘り・坑内掘り向け鉱山機械販売・サービス会社コマツ・マイニング・コープ・ペルー社の株式を 60%取得し、収益取込を開始しています。1996 年より参画している KMMP 社と本年中に合併し、より幅広い商品・サービスを顧客に提供することで、鉱山機械の安定稼働を支え、世界の銅生産に貢献していきます。

### 【成長投資の進捗 (2023 年 10 月～2024 年 1 月) (P10)】

直近 4 ヶ月間における投資の意思決定やパイプラインの拡充は順調に進捗しております。主な案件をいくつかご紹介します。

Industrial Business Solutions では、1 月に量子コンピューティングをグローバル展開するクオンティニウム社に出資参画し、販売代理店契約を締結しました。既に具体的な共同プロジェクトの検討も開始されています。幅広い産業領域に大きな影響を与える可能性がある技術として、Digital Transformation の文脈で各事業での活用検討を進めながら、顧客・社会への価値提供を加速して参ります。

また、Wellness Ecosystem Creation では、11 月にエジプトでブロイラーの生産・処理、加工食品の製造、販売から飼料穀物調達までを一貫して展開するワディ・ポルトリー社への出資参画を決定しました。鶏肉は人口増加・経済成長に伴い継続的な需要増が見込まれており、また、動物タンパク質の中で最も飼料効率が良いこと、育成期間が短いこと、比較的安価に提供できることから、注力領域として位置付けています。

引続き、中経で設定した攻め筋に沿って、パイプラインの拡充と厳選した成長投資を併せて実行していきます。

### 【株主還元方針 (P11)】

株主還元方針についてご説明します。

株主還元方針は、これまでのご説明から変更ありません。基礎営業キャッシュ・

フローの3年間累計に対する株主還元の割合37%程度、中経期間の年間配当の下限は170円を維持します。また、昨年10月に公表した500億円を上限とする自己株式取得については、1月31日に完了し、取得した全株式を2月15日に消却予定です。引き続き、ROEの向上を念頭に、安定性と機動性を兼ね備えた株主還元の拡充を検討します。

#### 【Arctic LNG2 事業の決算影響(P12)】

Arctic LNG2 事業の決算影響についてご説明します。

昨年11月にArctic LNG2プロジェクトの事業会社が米国の制裁対象となりました。本制裁の影響を踏まえ、同プロジェクトの投融資保証ポジションを見直した結果、136億円の追加引当を計上しました。その内、損益計算書に影響する金額は123億円となります。尚、ご覧頂いている表の引当控除後残高の金額には、特定のJ-Arc債務に対する保証に就いて当社が持分比率を超えJ-Arc100%で差し入れている保証も含まれており、また、保険の求償を考慮する前の金額となります。

当社は、諸契約に基づく当社の権利・義務を踏まえ、利益保全に向け必要な措置を適切に講じております。今後も、国際社会が取る制裁措置を含めた法令を遵守し、日本政府を含むステークホルダーと連携しながら適切に対応していく方針です。

#### 【新たなガバナンス体制、及び執行体制について(P13)】

先日公表しました通り、当社は、取締役会とExecutive Committeeの位置付けを見直しましたので、その変更についてご説明します。

取締役会においては、経営の監督に重点を置き、より高度且つ実効性の高い議論を可能にする人員構成とする為、本年6月の定時株主総会以降の取締役総数を現在の15名から12名に減員します。なお、現在の社外取締役数6名に変更はありません。これにより、社外取締役比率は50%に上昇します。

また、複雑化する事業環境・リスクに対し、今まで以上に機動的に対応し、経営戦略を着実に実現する為、執行体制を見直し、Executive Committeeメンバーを当社経営のリーダーシップチームとあらためて位置付けました。なお、2024年4月より、法的観点をもって経営の執行にあたるExecutive Committeeメンバーとして新たにジェネラル・カウンセルを設置します。

以上で、私からの説明を終わらせて頂きます。

続いて経理部長の栗原より、第3四半期業績の詳細をご説明します。

＝ 経理部長パート ＝

**【経営成績の詳細(P14)】**

経理部長の栗原です。

それでは、当四半期業績の詳細についてご説明します。

**【2024年3月期第3四半期基礎営業キャッシュ・フロー**

**セグメント別前年同期比 増減要因(P15)】**

先ず、基礎営業キャッシュ・フローの前年同期比増減について、セグメント別にご説明します。

当第3四半期の基礎営業キャッシュ・フローは、前年同期比1,921億円減少の7,691億円の獲得となりました。

金属資源では、原料炭価格の下落、関連会社からの配当減を主因に、442億円減少の3,113億円の獲得となりました。

エネルギーでは、LNG物流における増益及び資産リサイクル益を計上した一方、原油・ガス価格の下落に加え、原油生産設備定修の影響、関連会社からの配当減やArctic LNG2関連の引当金計上を主因に、1,078億円減少の1,681億円の獲得となりました。

機械・インフラでは、関連会社からの配当減、並びに資産リサイクルに伴う税金支払い増を主因に、116億円減少の1,471億円の獲得となりました。

化学品では、肥料・肥料原料及び飼料添加物の価格下落、関連会社からの配当減を主因に、266億円減少の459億円の獲得となりました。

鉄鋼製品では、関連会社からの配当減を主因に116億円減少の38億円の獲得となりました。

生活産業では、関連会社からの配当増とコーヒートレーディングの前年同期損失の反動を主因に、184億円増加の496億円の獲得となりました。

次世代・機能推進では、商品デリバティブトレーディングの前年同期好調の反動を主因に 92 億円減少の 252 億円の獲得となりました。

その他の要因として、各セグメントに賦課しない経費・利息・税金を主因として 181 億円の獲得となりました。

**【2024 年 3 月期第 3 四半期累計利益 セグメント別前年同期比 増減要因 (P16)】**

次に、当四半期利益の前年同期比増減について、セグメント別にご説明します。

当四半期利益は、前年同期比 1,144 億円減益の 7,264 億円となりました。

金属資源では、前期 第 3 四半期の豪州原料炭事業 SMC 売却に伴う取込益の減少、及び原料炭価格の下落等を主因に、1,133 億円減益の 2,421 億円の利益となりました。

エネルギーでは、LNG 物流における増益及び資産リサイクル益を計上した一方、原油・ガス価格の下落に加え、原油生産設備定修の影響、及び Arctic LNG2 関連の引当金計上を主因に、950 億円減益の 958 億円の利益となりました。

機械・インフラでは、Mainstream の減損損失がありましたが、欧州機関車リース事業や複数の IPP 事業売却益、並びに VLI・船舶・産機建機といった複数事業の好調を主因に、791 億円増益の 2,102 億円の利益となりました。

化学品では、資産リサイクルによる利益の計上があった一方、肥料・肥料原料及び飼料添加物の価格下落を主因に、176 億円減益の 371 億円の利益となりました。

鉄鋼製品では、関連会社の減損及び需要の減少を主因に、120 億円減益の 75 億円の利益となりました。

生活産業では、前年同期に計上した R-Pharm のプットオプション評価益反動がありましたが、エームサービスの公正価値評価益、及び北米加工油脂食品事業の好調を主因に、432 億円増益の 855 億円の利益となりました。

次世代・機能推進では、アルティウスリンクの公正価値評価益の計上があった一方、資産リサイクル益の前年同期比減、及び商品デリバティブトレーディング前年同期好調の反動を主因に、127 億円減益の 370 億円の利益となりました。

その他の要因として、各セグメントに賦課しない経費・利息・税金を主因として 112 億

円の利益となりました。

#### 【四半期利益 増減要素別前年同期比(P17)】

ここでは、当四半期利益を前年同期と比較し、その増減を要素別にまとめています。

「基礎収益力」は、主に米州自動車事業、及びLNG物流において業績改善がありましたが、支払利息増加、前年同期の SMC 売却に伴う取込益減少、化学品を中心とするトレーディングの減益等に伴い、約 530 億円の減益となりました。

「資源コスト・数量」は、エネルギー上流事業における一部生産設備のメンテナンスによる生産数量減、金属資源事業における燃料費・労務費上昇を主因に、約 400 億円の減益となりました。

「資産リサイクル」は、主に欧州機関車リース事業 MRCE、米国 Kaikias 油田事業、不動産事業における売却益を主因に、約 520 億円の増益となりました。

「市況・為替」は、約 680 億円の減益となりました。市況は、原油・ガス価格の下落により約 780 億円の減益、及び金属資源で原料炭の価格下落を主因に約 250 億円の減益となり、合計で約 1,030 億円の減益となりました。為替は、円安を主因として約 350 億円の増益となりました。

「評価性・特殊要因」は、Mainstream の減損、Arctic LNG2 の追加引当を主因に約 50 億円の減益となりました。

#### 【当期利益（通期業績予想）要素別増減分析(P18)】

ここでは、通期業績予想を従来予想と比較し、その増減を要素別にまとめています。

「基礎収益力」は、経済減速の影響を受け化学品関連で下方修正があった一方、従来予想で保守的に見積もっていた自動車・産機建機・船舶事業と LNG 物流に加え、第 3 四半期の Vale 追加配当を主因として、280 億円の増益を見込みます。

「資源コスト・数量」は、豪州鉄鉱石事業における生産数量減等を主因に、約 60 億円の減益を見込みます。

「資産リサイクル」は、米国 Kaikias 油田事業の権益売却益等がありましたが、発電事業売却の期ずれの影響を主因に、約 190 億円の減益を見込みます。

「市況・為替」は、鉄鉱石価格の上昇を主因に、約 210 億円の増益を見込みます。

「評価性・特殊要因」は、第 3 四半期までに発生した減損等を主因に約 140 億円の減益を見込みます。

**【2023 年 12 月末 バランスシート(P19)】**

当四半期末のバランスシートについてご説明します。

23 年 3 月末と比較して、ネット有利子負債は 0.1 兆円増加し、3 兆 3,000 億円となりました。一方、株主資本は約 0.7 兆円増加の 7 兆 1,000 億円となりました。この結果、ネット DER は 0.47 倍となりました。

以上をもちまして、私の説明を終わります。